

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

八溝材で造る『e-家』

グループの名称

ミトモク緑のネットワーク

直近採択グループ番号

02-0298-0362

(グループ代表者)

代表者名	鈴木 静児	代表者印
代表者所属先	鈴木材木店	
代表者構成員番号	Ⅲ-2 ・ VI-1	
代表者所在地	茨城県日立市多賀町四丁目7番42号	
代表者電話番号	0294341212	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社ミトモク	
事務局構成員番号	Ⅲ-1	
事務局担当者名	山川 浩二	印
事務局郵便番号	310-0851	
事務局所在地	茨城県水戸市千波町1884番地	
事務局電話番号	0292411311	
事務局FAX	0292411937	
事務局担当者E-mail	yamakawa@mitomoku.co.jp	



1. 地域型住宅の名称(必須)	八溝材で造る『e-家』								
2. グループの名称(必須)	ミトモク線のネットワーク								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0298-0362		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	茨城県								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		7	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		9	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		9	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験施工店を第一優先とし1戸を配分。申請が確実な物件については第二優先とする。余剰が出た場合は申込順とし、1施工店が5戸を超えない配分とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	11	戸	交付申請戸数	11	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	11	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

一部の原木供給事業者が海外であるため確認書が入手不可により登録を行っていない。以下の2点にて適合を示す。1、PEFC森林認証制度に基づく証明書の添付 2、原木産出国がわかる書類のひな型の添付。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
8	I - 1	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153番23号	0294703620
8	I - 2	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498番地1	0295740058
13	I - 3	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

一部の原木供給事業者が海外であるため確認書が入手不可により登録を行っていない。以下の2点にて適合を示す。1、PEFC森林認証制度に基づく証明書の添付 2、原木産出国がわかる書類のひな型の添付。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号	0823717141
13	II - 2	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
9	II - 3	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
9	II - 4	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741番地5	0287360056
8	II - 5	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153番地25	0294703901
9	II - 6	株式会社ヤマサンワタナベ		329-2136	栃木県矢板市東町1178番地	0287430755
8	II - 7	八溝多賀木材乾燥協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153番地30	0294762725
8	II - 8	有限会社録田製材所		309-1635	茨城県笠間市福田678番地2	0296742348
8	II - 9	有限会社野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315番地	0295572600
8	II - 10	有限会社皆川製材所		311-0507	茨城県常陸太田市小菅町728番地	0294822408
8	II - 11	株式会社東山木材		309-1635	茨城県笠間市福田1410番地	0296742032
8	II - 12	株式会社オーヌキ		319-1116	茨城県那珂郡東海村舟石川駅西三丁目11番14号	0292822015
8	II - 13	有限会社月光製材所		311-0505	茨城県常陸太田市大中町1477番地の2	0294822059
8	II - 14	株式会社林産		319-2601	茨城県常陸大宮市高部3977番地	0294336655
8	II - 15	株式会社小池住建		313-0353	茨城県常陸太田市上高倉町549番地	0294870111
8	II - 16	株式会社上林製材所		315-0147	茨城県石岡市辻131番地	0299422986
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						18
8	Ⅲ - 1	株式会社トモク		310-0851	茨城県水戸市千波町1884番地	0292411311
8	Ⅲ - 2	鈴木材木店		316-0003	茨城県日立市多賀町四丁目7番42号	0294341212
8	Ⅲ - 3	株式会社本田		300-0052	茨城県土浦市東真鍋町9番35号	0298222211
7	Ⅲ - 4	株式会社押田製材所		963-5118	福島県東白川郡矢祭町東館字桃木町15番地	0247463138
8	Ⅲ - 5	株式会社生井		300-2706	茨城県常総市新石下3662番地	0297420311
8	Ⅲ - 6	土浦木材株式会社		300-0061	茨城県土浦市並木一丁目3番10号	0298226674
8	Ⅲ - 7	大郡林業製材所		318-0021	茨城県高萩市安良川774番地	0293222682
8	Ⅲ - 8	株式会社富山木材		300-1237	茨城県牛久市田宮二丁目1番地5	0298725031
8	Ⅲ - 9	株式会社コンフォルト		311-4207	茨城県水戸市成沢町444番1	0292229225
8	Ⅲ - 10	株式会社浜田		310-0812	茨城県水戸市浜田一丁目二番15号	0292241231
8	Ⅲ - 11	有限会社尾又材木店		319-1411	茨城県日立市川尻町一丁目34番25号	0294432372
8	Ⅲ - 12	合資会社浅川木材		311-0117	茨城県那珂市豊嶮428番地	0292983722
8	Ⅲ - 13	株式会社藤田木材		319-1231	茨城県日立市留町字北河原2435番地の9	0294522151
8	Ⅲ - 14	株式会社林産		319-2601	茨城県常陸大宮市高部3977番地	0294336655
8	Ⅲ - 15	株式会社丸誠		311-4163	茨城県水戸市可加倉井町2099番地	0292523111
8	Ⅲ - 16	酒井建設株式会社		311-1412	茨城県鉾田市玉田15番地	0291372143
8	Ⅲ - 17	株式会社上林製材所		315-0147	茨城県石岡市辻131番地	0299422986
8	Ⅲ - 18	株式会社郡司材木店		308-0842	茨城県筑西市一本松116番地	0296222053
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						18
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 一部の施工構成員においては技術継承のため手刻みによる物件がある。このためプレカット工場が流通経路から除かれる場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
8	IV - 1	株式会社カクライ		311-4304	茨城県東茨城郡城里町下青山1084番地の1	0292882871
8	IV - 2	茨城東部プレカット協同組合		311-1251	茨城県ひたちなか市山崎113番地1	0292655510
8	IV - 3	有限会社野口プレカット		300-2746	茨城県常総市鴻野山字芝原1657番地3	0297438439
8	IV - 4	江間忠ウッドベース鹿島株式会社		314-0012	茨城県鹿嶋市平井字灘2276番地8	0299907381
8	IV - 5	日本産業株式会社		312-0003	茨城県ひたちなか市足崎字西原1380番地33	0294344151
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 一部の施工構成員においては技術継承のため手刻みによる物件がある。このためプレカット工場が流通経路から除かれる場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

一部の施工構成員において施工事業者が自ら設計を行う場合と、グループ外の設計事務所を利用する場合には、当会の共通ルールに則した設計であれば可能とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							9	○	○
8	V - 1	株式会社オースキ		319-1116	茨城県那珂郡東海村舟石川駅西三丁目11番14号	0292822015	○		
8	V - 2	坪和建築設計事務所		319-1414	茨城県日立市日高町四丁目14番10号	0294435222	○		
8	V - 3	鈴木静児建築設計事務所		316-0003	茨城県日立市多賀町四丁目7番34号	0294341212	○		
8	V - 4	瀬谷建築設計事務所		316-0033	茨城県日立市中成沢町一丁目14番22号	0294371521	○		
8	V - 5	青山建築設計事務所		300-1155	茨城県稲敷郡阿見町吉原2142番地	0298890841	○		
8	V - 6	株式会社浅川建設		311-0117	茨城県那珂市豊嶮428番地	0292983722	○		
8	V - 7	株式会社上林製材所		315-0147	茨城県石岡市辻131番地	0299422986	○		
8	V - 8	株式会社青木住設		300-2645	茨城県つくば市上郷1351番地	0298472821	○		
8	V - 9	加藤雅史建築設計事務所		317-0055	茨城県日立市宮田町四丁目3番12号	05080129425	○		
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

一部の施工構成員において施工事業者が自ら設計を行う場合と、グループ外の設計事務所を利用する場合には、当会の共通ルールに則した設計であれば可能とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	45							
V	46							
V	47							
V	48							
V	49							
V	50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							29	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
8	VI - 1	31143	鈴木材木店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 2	31108	株式会社オーヌキ	11 戸	8 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○
8	VI - 3	31159	有限会社月光製材所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 4	31076	株式会社コンフォルト	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 5	31077	株式会社浜田	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○
8	VI - 6	31149	有限会社尾又材木店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○
8	VI - 7	31166	有限会社工藤建材	3 戸	3 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	○
8	VI - 8	31294	有限会社木幡工務店	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○
8	VI - 9	31112	飯塚建築	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 10	31205	株式会社マイホーム	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 11	31236	尾崎工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 12	31229	株式会社総和建設	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 13	31204	小島工務店	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	○
8	VI - 14	31124	株式会社浅川建設	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 15	31153	日の出建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 16	31269	青山建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 17	31151	株式会社藤田木材	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 18	31139	梅原材木店	7 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 19	31168	株式会社林産	10 戸	9 戸	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○
8	VI - 20	31156	株式会社八文建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 21	31090	株式会社丸誠	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 22	31096	黒沢建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 23	31160	株式会社小池住建	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅			
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績	直近3年平均
VI. 施工-2																	○	
8	VI - 24	31072	酒井建設株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 25	31283	株式会社上林製材所	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 26	31148	株式会社木村住建	10 戸	10 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○
8	VI - 27	31191	株式会社石塚工務店	5 戸	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○
8	VI - 28	31161	内海木材有限会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
8	VI - 29	0	株式会社青木住設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
8	Ⅷ - 1	小張・横堀司法書士事務所		310-0063	茨城県水戸市五軒町一丁目5番10号	0292337210
8	Ⅷ - 2	小嶋土地家屋調査士事務所		311-4145	茨城県水戸市双葉台五丁目789の26	0292545432
8	Ⅷ - 3	株式会社萩梅		319-2262	茨城県常陸大宮市下町248番地の4	0295520040
8	Ⅷ - 4	株式会社関川豊商店		311-3490	茨城県小美玉市上玉里118番地15	0299584327
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						4
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 八溝材で造る『e-家』	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) ミトモク緑のネットワーク	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0298-0362	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・当会の構成員が建設する住宅は平成25年省エネ基準を満たすもの及びフラット35木造住宅工事仕様準じた施工とし、劣化対策等級3・維持管理対策等級2以上を基準とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・在来木造住宅とし、一戸に和室を最低一部屋を設ける事及び屋根は日本瓦にする事を推奨する。 ・子供部屋・リビング等の壁・床・天井に八溝材のスギ又はヒノキ材の無垢板の使用を推奨する。 ・通風を考慮した窓の配置。	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・軒の出を600mm以上を推奨し、建物の劣化、日射侵入を抑制する。 特に西日の日射遮蔽率を高くして、エネルギー消費量を抑制する設計を推奨する。 ・遮蔽高断熱複層ガラスを標準とする。 ・南面に夏の日射を抑制する落葉樹の庭木植樹を推奨する。	○
④ ①～③の背景	・茨城県の気候は、冬季は少雨乾燥、夏季は多雨多湿となる。また太平洋沿岸部は海洋性気候、北部及び内陸部は内陸性気候である。特に冬季は沿岸部を除き放射冷却により気温が下がり、夏季は内陸性気候も伴い高温多湿となる地域である。この気候が阿武隈山系の福島・栃木・茨城にまたがる八溝山周辺にスギ・ヒノキの良材が産出され銘柄材となっている。 この背景に基づき住宅建設に地産地消を推奨する。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・ベタ基礎を標準とし、スラブ厚さをシングル配筋の場合150ミリ以上、ダブル配筋の場合200ミリ以上とし、基礎の高さはGL400ミリ以上、基礎立上り巾は150ミリ以上として鉄筋かぶり厚さを十分に確保する施工とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材(柱・土台・梁・桁の幅)は、見付け寸法105mm以上とし、120mm以上を推奨する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 子供部屋・リビング等の壁・床・天井に八溝材のスギ又はヒノキ材の無垢板の使用を推奨する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: フラット35木造住宅工事仕様書に基づいた施工。 住宅金融支援機構による研修会を実施 対象:設計構成員及び施工構成員	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・設計のデータ・CADデータをプレカット事業者と施工店と共有化を目指し、施工の合理化を図る設計・施工委員会を設置する。 ・使用部材(木材・建材)を木材市場(株)ミトモクに集約し、流通の合理化を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・設計構成員及び施工構成員を対象に省エネ技術・金物の適切な使用方法・省力化について研修会を実施。参加者:設計・施工・プレカット事業者30名参加	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局は業種毎に合理化に向けた意見交換会を開催する計画を立案し実施する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・土台は耐久性の高い、八溝材のヒノキを使用しH25省エネ基準をクリアする。またフラット35木造住宅工事仕様準じた施工・劣化対策等級3及び維持管理対策等級2以上に対応した施工とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・全ての建物に地盤調査を実施し、軟弱地盤が判明した場合は地盤に応じた改良工事を行う。地盤調査報告書及び改良工事完了報告書を事務局へ提出する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・工事仕様書、見積書、標準価格表の統一化、工事項目の細分化を図り適正な積算を推奨する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・工事請負契約書を当グループ仕様で統一化、工事代金支払いの透明化及び工事の進捗状況に近い支払とし、過払いを少なくし透明性を確保する。 ・当会の構成員が建設する補助事業以外の物件にも積極的な活用を推進する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	* 工事請負契約書の統一化により出来高払いに近い支払とし、施工店に万一の事情があった場合は、建築主に新たな負担をかけず、残金でグループの施工構成員が完成出来るよう消費者保護を前提とする。(30年間の維持管理も同様とする) * 構成員の家屋調査士と司法書士により、相続関係・不動産関係の相談や表題部登記から保存登記など、手続きの一元化を図り建築主の利便性を図る。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 八溝材で造る『e-家』	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県	
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) ミトモク緑のネットワーク	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0298-0362		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築主が住宅履歴譲渡情報を保存又は他の専門機関が運営する情報蓄積システムの利用を推奨する。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅保証機構株式会社の情報蓄積システム「まもりすまいカルテ」の利用を推奨。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報蓄積システムを利用した場合は住宅履歴情報蓄積利用申込書の写しを事務局へ提出。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画に基づく1・3・5・10・15・20・25・30年点検を行う。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検に基づいて適切にかつ速やかに補修を行う。	◎	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検状況・補修状況を施工事業者はその都度事務局へ報告する。	◎	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員と建築主に、維持管理点検ノートを配布し、併せて管理の仕方を提案する。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅相談会において建築主ができる簡単なDIYを研修する。	◎	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ㈱ミトモクに於いて、住宅相談会を年1回実施。その他流通構成員の開催する催事で年3回実施。	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計構成員を中心に、維持管理委員を選任し委員会を設置する。施工構成員より提出を受けた維持管理報告書に基づき実施内容を確認し適切な指導を行う。	◎	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検シートを2部作成、建物引渡時に、建築主に施工店が維持管理内容を説明し、シートに沿った家の手入れの仕方や管理を説明し、維持管理ノートに記録して双方が所持する。	◎	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主体となって建設地近隣の施工構成員に建物完成・メンテナンスを斡旋し継続する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	* 構成員及び建築主に森林保護啓発活動を継続し、枝打ち・下草刈り・間伐等林業体験を実施、同時に日曜大工等のコーナーを取り入れ、簡単な日曜メンテナンス講座を追加する。 * すまいの定期点検シートを施工店及び建築主に当会で2部作成し、建物引渡時に施工構成員が建築主に説明、手渡しする。この時に点検の時期、簡単なメンテナンス方法や素人でも出来る簡単な手入れの方法を建築主に説明する。	◎
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計構成員及び経験した施工店を講師として、実際の設計・施工・見積り等全般に亘る説明会を開催。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅保証機構㈱のまもりすまい保険の設計施工基準に基づき施工し、施工チェックシートを作成記録する。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工報告書を事務局へ提出する。	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高度省エネ住宅への取り組みを加速し、高品質・環境に配慮した住宅供給を目指す。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計事業者を中心にプレカット事業者・施工構成員間の研修会等実施。	◎	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 50 今年度の参加目標人数 10	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 27 今年度の参加目標人数 3	◎	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材市場での催事・研修会等の際に本制度の必要性をPRL積極的な受講を勧める。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省令準耐火構造を推奨、継続して住宅金融支援機構及び材料メーカーを講師として研修会を実施し施工実績を上げる。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。





1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 八溝材で造る『e-家』	(地域型住宅供給対象地域) 茨城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) ミトモク緑のネットワーク	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0298-0362	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>・認定低炭素住宅の必須項目に加え下記項目を導入する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、地域材を80%以上使用し、柱材には特殊材(みせ柱等)を除き八溝材を100%使用する。</li> <li>2、使用トイレは全て節水型(6L以下)、風呂・台所・洗面台は節湯水栓(節湯A1/B1/C1又はA/B/AB対応)とし、その他の節水水栓については、エコマーク認定製品又は同等以上の節水性能を有する製品を使用することとする。</li> <li>3、HEMSの設置を推奨し、消費者に消費エネルギーの数値の見える化によりエネルギー節約の向上を図る。</li> <li>4、劣化対策等級3及び維持管理対策等級2以上の住宅とする。</li> <li>5、地震・火災時の安全に対する取組として、省令準耐火構造を推奨する。</li> <li>6、当県は以前より地下水(自家水道)利用の戸建て住宅が多く、庭の散水や洗車等に井戸水の積極的な利用促進を図る。</li> <li>7、当県の戸建て住宅の敷地面積は全国一広く、敷地の緑化面積の拡大を推奨する。</li> </ol>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 八溝材で造る『e-家』	(地域型住宅供給対象地域)	茨城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ミトモク緑のネットワーク	(結成年)	2012 年
3. グループ代表者名(必須)	鈴木 静児	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-2・Ⅵ-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	鈴木材木店		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ミトモク	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	310-0851	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	茨城県水戸市千波町1884番地
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0292411311	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0292411937
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yamakawa@mitomoku.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	山川 浩二
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)Ⅰ～Ⅶ以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証 等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。</li> </ul>		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:規約	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。